

主要事業一覧

◎9つのプロジェクト

～政策推進の基本方針に基づく「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組～

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

① 次世代産業創出プロジェクト

◇ 成長期待分野への展開支援

平成26年度は、医療・福祉分野での早期事業化を促進するため、新たな助成制度を創設するとともに、付加価値の高い食品づくりを支援するため、しあわせ信州食品開発センターを整備するなど、県内産業の成長期待分野への展開促進に取り組みます。

次世代産業創出のための研究開発支援 2938万9千円

〈商工労働部〉

活力あるものづくり産業の振興を図るため、国際的産学官連携等への支援や研究開発の取組を支援

(新) 中小企業の医療・福祉分野進出のための研究開発を支援

[医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む試作開発:5件(平成26年度)]

研究開発型企業の育成 432万5千円

〈商工労働部〉

研究開発型の地域企業を育成するため、下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換の取組を支援

(新) 地域の中小企業グループによる研究会活動、新技術開発を支援

[地域企業グループによる事業の実施件数:2件(平成26年度)]

「しあわせ信州食品開発センター」の整備 6億9389万5千円

〈商工労働部〉

高付加価値食品の試作開発支援機能を拡充強化するため、工業技術総合センター食品技術部門に、食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」を整備

[試作加工エリア、評価エリアの整備:100%(平成26年度)]

(新) NAGANO WINE 醸造技術向上の支援 266万6千円

〈商工労働部〉

高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保し、ワイン産地の形成を促進するため、ワイナリー設立を目指す農業者及びワイナリーの醸造技術向上への取組を支援

[醸造研修受入:5人(平成26年度)]

グローバル新市場の開拓推進 1億1228万円

〈商工労働部〉

県内中小企業の有望市場での販路開拓を支援するため、国内外の展示会や技術提案型商談会への出展支援や専門家によるマーケティングサポート体制を強化

(拡) 県内企業の競争力向上のため、専門家を継続的に配置して販路開拓を支援

[商談件数:8,132件(平成24年度)→8,500件(平成26年度)]

(新) 自然エネルギー発電事業の促進 1550万円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成

[事業実施箇所数:3か所(平成26年度)]

外国人旅行者の誘致推進 7004万5千円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

(拡)タイを最重点市場に格上げ、マレーシア、インドネシアを重点市場に追加

(新)タイに現地コーディネーター(1名)を配置

(新)イスラム教徒向けの誘客パンフレットの作成・PR

[外国人宿泊者数:24万9千人(平成24年)→37万1千人(平成26年)]

◇ 戦略的企業誘致と創業促進

平成26年度は、サービス産業の立地を促進するために、新たな優遇制度を創設するなど戦略的な企業誘致を図るとともに、潜在的な創業希望者の掘り起こしやきめ細やかな支援の充実強化を図るなど、「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

成長期待分野の企業誘致 8億2108万3千円

〈商工労働部〉

競争力のある産業の集積及び雇用の創出等を図るため、今後成長が期待される分野を中心とした企業等に対し、健康長寿や自然環境などの本県の強みを活かした企業誘致活動を展開

(新)食品関連企業に対し県内の工場立地環境や県産農畜産物の魅力をPR

(新)ICT産業等立地助成金の創設

(拡)航空宇宙産業集積のための助成金制度の拡充

[企業誘致件数:36件(平成24年)→40件(平成26年)]

(新) 創業や事業引継ぎの支援 3951万9千円

〈商工労働部〉

未来の長野県経済を担う次世代産業を創出するため、信州ベンチャーコンテストの開催や創業・ベンチャー推進員の配置によるきめ細やかな支援の充実を図るとともに、シニア専門指導員の配置を支援し、事業承継の潜在的ニーズの掘り起こしを実施

[創業相談件数:180件(平成26年度)]

[創業件数:9件(平成26年度)]

[事業承継コーディネート件数:70件(平成26年度)]

(新) 老舗企業の表彰 317万3千円

〈商工労働部〉

長野県経済の次の100年を担う県内企業の活力の向上及び起業家精神の高揚を図るため、長年地域社会に貢献してきた老舗企業を顕彰

[表彰企業数:200社(平成26年度)]

◇ 産業人材の育成・確保強化

平成26年度は、産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、南信工科短期大学の開校に向けた準備を進めるとともに、民間事業者との協働により県内企業への若者の就職を促進するなど、次世代産業を担う人材づくりを推進します。

(新) 南信工科短期大学の建設 7827万7千円

〈商工労働部〉

県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するため、南信工科短期大学の建設に向けた設計等を実施

(新) 県職員による企業への経営支援体制の強化 258万8千円

〈商工労働部〉

県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援するため、県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制を強化

[プロジェクト型支援への参画件数:2件以上(平成27年度)]

児童生徒の職場体験・就業体験の実施 742万4千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):53.0%(平成25年度)→70.0%(平成26年度)]

[「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生(全日制)の割合:64.0%(平成25年度)→65.0%(平成26年度)]

Iターンの促進 1068万9千円

〈商工労働部〉

長野県内で不足する専門職種等の人材を確保するため、Iターン・移住希望者に県内企業情報の提供や休日相談会等を実施

[Iターン就職件数:60件(平成25年度)→65件(平成26年度)]

若者の県内企業への就職促進 2107万9千円

〈商工労働部〉

若者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報発信や合同企業説明会等を実施

(新)新規学卒者の就職支援や早期離職防止対策等の事業を公募

[Uターン就職率:46%(平成25年度)→48%(平成26年度)]

② 農山村産業クラスター形成プロジェクト

◇ 世界水準の山岳高原観光地づくり

平成26年度は、「信州 山の日」の制定や「山」に関連する魅力の発信に加え、山岳高原を活かしたアクティビティによる新しい旅のスタイルの普及促進などに取り組み、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

(新) 「信州 山の日」の制定 333万8千円

〈林務部〉

長野県民共通の財産である「山」に感謝し、守り育てながら活かしていく機運の醸成と県民等の参加を促進するため、「信州 山の日」を制定し、「山」に関する情報発信等を集中的に実施

[県民の認知度:90%(平成26年度)]

(新) 自然公園の魅力発信 744万7千円

〈環境部〉

本県の自然公園について、優れた自然資産の価値を再認識し、魅力を発信するため、各種大会等を開催

[自然公園の利用者数:3,515万人(平成24年)→3,520万人(平成26年)]

「NAGANOモビリティ(仮称)」の普及促進 2307万3千円

〈観光部〉

山岳高原を活かしたアクティビティにより移動行程自体を楽しむ新しい旅のスタイルを構築するため、「NAGANOモビリティ構想」を策定する研究会を開催するとともに、試験的にルートを開発

(新)NAGANOモビリティ(仮称)研究会の開催(推進ネットワークの構築)

(新)ルートの試行開発

[コース開発試行:10か所以上(平成26年度)]

信州登山案内人の利用促進 135万2千円

〈観光部〉

安全で楽しい登山を提供するため、長野県独自の制度である信州登山案内人の資質向上を図るとともに、「信州 山の日」と連携したモニターツアーの実施などにより、その利用を促進

(新)モニターツアー「信州登山案内人と行く親子登山」の開催

[モニターツアー「信州登山案内人と行く親子登山」参加者数:330人(平成26年度)]

山岳遭難の防止 4860万6千円

〈観光部、教育委員会、警察本部〉

県内の山岳遭難件数・遭難者数の増加に歯止めをかけ、安心・安全な登山を楽しむ環境づくりのため、山岳遭難防止に係る啓発活動や情報発信を強化

- (拡)夏山常駐パトロール隊の設置期間を延長
 - (拡)県内主要登山口における相談体制の強化
 - (拡)夏山診療所への支援の充実
- [山岳遭難発生件数:前年以下(平成26年)]

山岳高原観光地づくりの重点支援 1億7402万6千円

〈観光部〉

山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進するため、3つの重点支援地域(木曾町、大町市・白馬村・小谷村、信越9市町村広域観光連携会議)において、受入環境整備を支援するとともに、観光事業者を対象としたマーケティング講座を開催

- (新)世界水準化に向けた受入環境整備への補助
 - (新)地域における観光マーケティングの実践を促すための講座開催
- [マーケティング講座受講者数:延350人(平成26年度)]

民間との協働による山岳環境の保全 840万円

〈環境部〉

民間からの寄付金を活用し、山岳環境保全に関する取組を支援するとともに、山岳環境連絡会(仮称)を開催し、登山道等の今後の方向性を検討

[山小屋トイレの改善率の向上:75.0%(平成24年度)→80.1%(平成29年度)]

「信州まごころトイレプロジェクト」の推進 2億3227万9千円

〈観光部〉

全ての旅行者が快適に利用できるような観光地の公衆トイレを目指すため、地域住民によるきれいなトイレの維持に取り組むとともに、施設整備を支援

[整備実施箇所数:40か所(平成26年度)]

外国人旅行者の誘致推進(再掲) 7004万5千円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

- (拡)タイを最重点市場に格上げ、マレーシア、インドネシアを重点市場に追加
- (新)タイに現地コーディネーター(1名)を配置
- (新)イスラム教徒向けの誘客パンフレットの作成・PR

[外国人宿泊者数:24万9千人(平成24年)→37万1千人(平成26年)]

スポーツ合宿・MICEの誘致促進 503万7千円

〈観光部〉

県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたスポーツ合宿、MICEの誘致を促進

- (新)首都圏のMICE担当者を招へいし、県内受入施設等の視察を実施
- (拡)MICE誘致に向けた情報発信の強化

[合宿利用者数:100万人(平成26年度)]

◇ 県民参加型観光地域づくり

平成26年度は、魅力的な観光エリアを形成するための人材育成、地域と一体となった農村交流の推進や若手芸術家とのコラボレーションなどに取り組み、県民参加型観光地域づくりを進めます。

観光地域づくりの促進 1149万2千円

〈観光部〉

魅力的な観光エリアを形成するため、「信州・観光地域づくりマネジメント塾」を開催し、観光地域づくりを牽引する中核人材を育成するとともに、多彩な滞在交流型プログラムの創出を支援

[滞在交流型プログラム群創出地域数:2地域(平成26年度)]

「ずく出し!知恵出し!おもてなしプロジェクト」の推進 1893万6千円 <観光部>

県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催、おもてなし宣言の登録、「おもてなし大賞」の表彰を実施

[「ずく出し!知恵出し!おもてなし宣言」の登録件数:2,000件(平成26年度)]

「国際青少年交流農村宣言」の推進 120万9千円 <観光部>

「国際青少年交流農村宣言」の普及を図り、市町村や地域と一体となって農村交流と農村ツーリズムを推進するため、セミナーなどを開催

[農村体験に係る旅行商品数:5商品(平成24年度)→15商品(平成26年度)]

「アート・リゾート信州」の構築(若手芸術家観光コラボレーション) 286万6千円 <企画部>

県内観光地等での心豊かな時間を提供するため、観光地や公共施設での若手アーティストの発表の場の創出を支援

(拡)観光地に加えて公共施設での発表の場の創出支援

[参画アーティスト数:15組(平成26年度)]

◇ 農林業の高付加価値化

平成26年度は、地域の特性を活かした多様な6次産業化の推進、農業大学校の改革、信州ジビエのブランド化、地域林業の活性化に資する信州F・POWERプロジェクトの推進などを重点的に行い、農林業の高付加価値化に取り組みます。

農業の6次産業化に向けた推進体制の構築と実践支援 4億5615万円 <農政部>

農業等の1次産業と加工・流通(販売)などの2次・3次産業との連携・融合による新たな産業を創出するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による一貫したサポート活動を支援

(拡)信州6次産業化推進協議会による一貫した支援

(拡)総合化事業計画に基づく施設等の整備を支援

[総合化事業計画の認定件数(累計):71件(平成25年度)→90件(平成26年度)]

県産農産物等の輸出拡大の推進 1231万4千円 <農政部>

県産農産物等の輸出を継続的な商業ベースの輸出に発展させるため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し輸出拡大の取組を推進

(新)海外でのマーケティング活動や海外商談会の開催

[農産物の輸出額:8,500万円(平成24年度)→1億300万円(平成26年度)]

農業大学校のカリキュラムの充実 13億6457万円 <農政部>

将来の本県農業を担う企業的農業経営者など、人材育成機能を一層強化するため、「実践経営者コース」の新設、外部講師等によるカリキュラムの充実及び教育施設等の整備を実施

(新)「実践経営者コース」の新設や外部講師登用によるカリキュラムの充実

[農学部卒業生就農率:37%(平成24年度)→45%(平成26年度)]

新規就農者の確保と経営発展に向けた支援 10億5707万3千円 <農政部>

「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、新規就農者の誘致拡大に取り組むとともに、就農希望者や農業後継者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施

[新規就農者数(40歳未満):単年度250人(平成26年度)]

信州ジビエの活用推進 2445万8千円 <林務部>

捕獲した野生鳥獣を資源として活用するため、新たにモデル地域でジビエ活用の戦略等を検討するとともに、信州産シカ肉認証制度を普及するための施設整備への支援や人材育成を実施

(新)信州ジビエ需要拡大のための戦略の検討

(新)信州産シカ肉認証制度に適合した処理施設等の整備支援

[シカのジビエ利用頭数:1,564頭(平成24年度)→2,020頭(平成26年度)]

低コストで効率的な木材生産の促進 7億5700万円

〈林務部〉

木材生産を進めている森林を「林業経営団地」として設定し、団地内において低コストで効率的な木材生産を行うため、所有境界の明確化と林内路網の整備を集中的に支援
[林業経営団地の面積(累計):62,700ha(平成25年度)→78,600ha(平成26年度)]

未利用木材の有効活用に向けた生産システムの構築 1537万2千円

〈林務部〉

病害虫による被害材や広葉樹等の森林資源を木質バイオマスエネルギー等へ有効活用するため、伐採から搬出に至る生産過程を検証し、低コストで効率的な生産システムを構築
[生産システム検証数:3種類(平成26年度)]

木質バイオマスの利用促進のための支援 9億650万円

〈林務部〉

県産材の木質バイオマス利用を促進するため、信州F・POWERプロジェクトに係るバイオマス発電関連施設の整備やペレット・薪ボイラー等の導入を支援
[木質バイオマス生産量:27,000m³(平成25年度)→30,000m³(平成26年度)]

③ 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

◇ 省エネルギー化の促進

平成26年度は、平成25年9月にスタートした「家庭の省エネサポート制度」や長野県地球温暖化対策条例改正により4月から施行する「事業活動温暖化対策計画書制度」、「建築物環境エネルギー性能等検討制度」を円滑に実施し、家庭、事業者、建築物各部門の省エネルギー化を促進します。

家庭への省エネアドバイスの実施 630万2千円

〈環境部〉

省エネ・節電の取組を直接支援するため、民間事業者(省エネサポート事業者)が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施
[省エネアドバイス件数:10,000件(平成25年度)→15,000件(平成26年度)]

事業活動での省エネサポートの実施 2656万2千円

〈環境部〉

事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、新たな計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への立入調査等を実施
[計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量:前年度比1%以上(平成26年度)]

建築事業者に対するエネルギー性能評価指標取得に関する講習会の実施 1005万5千円

〈環境部〉

新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入を促す新たな検討制度を円滑に進めるため、県内建築事業者に対して環境エネルギー性能評価指標の取得講習会を実施
[取得講習会受講者数:1,760人(平成26年度)]

「信州型エコ住宅」の普及促進 7103万円

〈建設部〉

十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や、省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築等の工事費の一部を助成
[一定の省エネ性能を満たす新築住宅戸数:2,000戸(平成25年度)→2,100戸(平成26年度)]

◇ 自然エネルギーの普及拡大

平成26年度は、地域主導型の自然エネルギー事業の取組を重点的に支援するなど、更なる自然エネルギーの普及拡大を図ります。

(新) 自然エネルギー発電事業の促進(再掲) 1550万円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成
[事業実施箇所数:3か所(平成26年度)]

地域主導の自然エネルギー事業への支援 2500万円 <環境部>

自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱利用事業の創出に対して助成

[事業実施箇所数:7か所(平成26年度)]

公共施設等での再生可能エネルギーの導入促進 3億5303万6千円 <環境部>

公共施設や民間施設への自然エネルギー導入を進めるため、避難所等の防災拠点での自然エネルギーによる発電設備や蓄電池等の整備に対して助成

[事業実施箇所数:16か所(平成26年度)]

(新) 農業用水を活用した小水力発電施設建設への支援 1925万円 <農政部>

農山村の多面的機能の発揮や農業水利施設の長寿命化対策のため、土地改良区等が行う農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

[農業用水を活用した小水力発電の導入促進(着手地区数):1地区(平成26年度)]

木質バイオマスの利用促進のための支援(再掲) 9億650万円 <林務部>

県産材の木質バイオマス利用を促進するため、信州F・POWERプロジェクトに係るバイオマス発電関連施設の整備やペレット・薪ボイラー等の導入を支援

[木質バイオマス生産量:27,000m³(平成25年度)→30,000m³(平成26年度)]

環境エネルギー戦略の推進 280万円 <環境部、教育委員会>

自然エネルギーの知見の高度化と発信に取り組むとともに、自然エネルギーに係る中長期的な人材育成を実施

(新)全国小水力発電サミットを開催

(新)高等学校等で自然エネルギー・環境に関する教育活動を実施

[1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累積):50件(平成25年度)→100件(平成26年度)]

新規発電所の建設 1億4007万8千円 <企業局>

事業規模の拡大により経営の安定を図るとともに、自然エネルギーの普及拡大に寄与するため、高遠及び奥裾花第2発電所を建設

[発電所数:14か所(平成25年度)→16か所(平成28年度)]

◇ 水資源の保全

平成26年度は、水資源の保全と適正な利活用を図るとともに、水源林の市町村による公的管理の促進や、水源かん養機能を発揮させるための森林整備を推進します。

水資源の保全対策の推進 1266万2千円 <環境部>

県民共有の貴重な財産である水資源を将来にわたって保全していくため、県内の水資源の実態を把握するとともに、特に保全が必要な地域を指定して土地取引等の事前届出制を推進

[水資源保全地域指定率:4%(平成25年度)→15%(平成26年度)]

信州の森林づくり 24億4649万1千円 <林務部>

森林の公益的機能の高度発揮を図るため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進

[長野県森林づくりアクションプランに基づく民有林の間伐面積(累計):22,000ha(平成25年)→94,000ha(平成29年度)]

◇ 安定的な農業生産の確保

平成26年度は、農地の利用集積や就農希望者の誘致拡大などを重点的に行い、県民の生きる糧である食を守るための安定的な農業生産の確保に取り組みます。

農業経営体の育成と農地の集積・有効利用 4億5541万5千円

〈農政部〉

地域農業の持続的発展を図るため、地域の中心となる農業経営体の育成を促進するとともに、農地の集積・有効利用を支援

(拡)農地集積促進のための農地の出し手へのインセンティブ(地域集積協力金等)の充実
[企業の農業経営体へ発展させる経営体数:7,708経営体(平成24年度)→8,400経営体(平成26年度)]

(新) 農地中間管理機構を活用した農地集積 2億8624万7千円

〈農政部〉

農地の利用の効率化及び高度化を促進し農業の生産性の向上を図るため、農地中間管理機構が行う担い手への農地集積と集約化を支援

[機構の農地集積面積:500ha(平成26年度)]

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療充実プロジェクト

◇ 健康づくり県民運動の展開

平成26年度は、県民、ボランティア、事業者、学校、保健医療関係者などが一体となり、健康づくり県民運動を展開します。

健康づくりのための県民運動の実施 591万5千円

〈健康福祉部〉

県民の健康づくりをより一層推進するため、県民、ボランティア、事業者、医療関係者などが一体となった県民運動を展開

[成人1人1日当たりの食塩摂取量:11.5g(平成22年度)→9g(平成29年度)]

8020運動の推進(歯科保健総合推進対策事業) 132万6千円

〈健康福祉部〉

歯と口の健康づくりの推進のため、信州保健医療総合計画に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりに関する取組を総合的に推進

[むし歯のない1.6歳児、3歳児の割合:1.6歳児97.7%、3歳児82.4%(平成24年度)→同レベル以上(平成26年度)]

(新) 「食育推進全国大会」の開催 1200万円

〈健康福祉部〉

食育に関する理解と関心を深め、食育の取組に積極的な参加を促すため、第9回食育推進全国大会を開催し、長野県の健康長寿とそれを支える「信州の食」を全国に発信

[食育に関心がある県民の割合:51.5%(平成22年度)→65%以上(平成29年度)]

学校・家庭・地域全体で取り組む食育の推進 134万9千円

〈教育委員会〉

子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、栄養教諭の配置拡充・指導力向上などにより、学校における食育を一層推進

(拡)栄養教諭の配置拡充(60人→90人)

(新)「朝ごはんを食べよう、いっしょに食べよう」食育キャンペーン(ゼロ予算)

(新)第9回食育推進全国大会への参画

[毎日朝食を食べる児童生徒の割合:小6 91.1%、中3 86.4%(平成25年度)→小6 91.9%、中3 86.5%(平成26年度)]

長野県版運動プログラムの普及 143万3千円

〈教育委員会〉

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、「幼児期」を対象とした運動プログラムを新たに開発するとともに、普及啓発のための講習会を実施

(新)「幼児期」を対象とした長野県版運動プログラムの開発

[全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位:29位(平成25年度)→25位(平成26年度)]

◇ 三大死因に対する診療機能の向上

平成26年度は、がん相談支援体制の充実や地域医療再生計画に基づく医療施設等の整備により、三大死因に対する診療機能の一層の充実を図ります。

がん対策の推進 1億5009万5千円

〈健康福祉部〉

がん対策を推進するため、行政、医療関係者、県民など幅広い参画の下、予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたる対策を総合的に実施

(新)がんに負けない社会づくり、がん患者への就労支援、がん先進医療費への利子補給
[がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対):69.4(平成23年度)→60.6(平成29年度)]

地域医療の再生(上小・上伊那医療圏の医療体制強化等) 1318万6千円

〈健康福祉部〉

上小・上伊那医療圏の医療課題を解決するため、平成21年度に策定した地域医療再生計画に基づき、医師・看護師確保のための取組を支援・実施

[計画事業の進捗率:99.6%(平成25年度)→99.9%(平成26年度)]

地域医療の再生(救急・がん医療体制の強化等) 19億4647万6千円

〈健康福祉部〉

県全域の医療課題を解決するため、平成23年度に策定した地域医療再生計画に基づき、救急・がん医療体制の強化や医師・看護師確保のための取組を支援・実施

[計画事業の進捗率:74.8%(平成25年度)→98.4%(平成26年度)]

地域医療の再生(災害医療体制確保、在宅医療の推進等) 3億4467万5千円

〈健康福祉部〉

県全域の医療課題を解決するため、平成25年度に策定した地域医療再生計画に基づき、南海トラフ巨大地震等災害時の医療体制確保、在宅医療の推進などの取組を支援・実施

[計画事業の進捗率:51.6%(平成25年度)→84.8%(平成26年度)]

◇ 心の健康支援策の充実

平成26年度は、依然として高い自殺者数を減少させるため、関係機関と連携しながら、総合的な自殺対策に取り組めます。

自殺防止に向けた取組の推進 2844万1千円

〈健康福祉部〉

医療機関等と連携した自殺ハイリスク者への支援や、各種相談会の実施、ゲートキーパーの養成、かかりつけ医等への心の健康に対応する研修の開催等、自殺対策を総合的に推進

[自殺者数:447人(平成24年)→440人以下(平成26年)]

◇ 地域医療体制の強化

平成26年度は、引き続き医師の確保等により地域の医療体制を強化するとともに、医療と介護の連携による「地域包括ケア体制」の構築を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整えます。

医師の確保・定着の推進 5億47万9千円

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在を解消するため、信州医師確保総合支援センターを中心に、医師・研修医・医学生等へのキャリア形成支援や信州型総合医の養成など、総合的に施策を展開

(拡)女性医師の就労支援、勤務環境の整備など
[ドクターバンク成約者数:12人(平成26年度)]

地域包括ケア体制の構築推進 1226万9千円

〈健康福祉部〉

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、「地域包括ケア体制」の構築に向けた市町村が行う生活支援サービス等の体制づくりを重点的に支援

(新)医療、介護、生活支援等の資源が十分ではない小規模町村等の取組に対して助成
[地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数:103圏域(平成25年度)→118圏域(平成26年度)]

⑤ 雇用・社会参加促進プロジェクト

◇ 女性の雇用と社会参加の促進

平成26年度は、子育て期の女性のための求人開拓や就業相談・就職セミナーの実施などを重点的に行い、女性の雇用と社会参加の促進に取り組みます。

(新) 子育て女性の就業促進 2579万2千円 <商工労働部>

子育て中の女性の就業を促進するため、就業相談や情報提供、就職セミナー等を開催するほか、就業相談から職業紹介までを一体的に支援するモデル事業を長野ハローワークと連携して実施

[子育て中の女性の就職者数:200人(平成26年度)]

就職困難者のための就職支援 1262万2千円 <商工労働部>

障害者、母子家庭の母、中国帰国者、子育て期の女性等の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、新たにハローワーク求人情報端末を設置して就職支援を実施

(新)ハローワーク求人情報端末を地方事務所に設置

(拡)求人開拓の対象を子育て期の女性にも拡大

[求人開拓件数:250件(平成25年度)→600件(平成26年度)]

延長保育や病児・病後児保育等の支援 3億2848万5千円 <健康福祉部>

多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成

[病児・病後児保育実施市町村数:17市町村(平成25年度)→18市町村(平成26年度)]

◇ 若い世代の雇用と自立の促進

平成26年度は、新規学卒者の就職応援事業や生活困窮者等のワンストップによる生活・就労支援などを重点的に行い、若い世代の雇用と自立の促進に取り組みます。

若者の県内企業への就職促進(再掲) 2107万9千円 <商工労働部>

若者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報発信や合同企業説明会等を実施

(新)新規学卒者の就職支援や早期離職防止対策等の事業を公募

[Uターン就職率:46%(平成25年度)→48%(平成26年度)]

「ジョブカフェ信州」の運営 5281万2千円 <商工労働部>

就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリア・コンサルティング、職業紹介等の就労支援事業を実施

[就職率:41.1%(平成25年度)→50.0%(平成26年度)]

Iターンの促進(再掲) 1068万9千円 <商工労働部>

長野県内で不足する専門職種等の人材を確保するため、Iターン・移住希望者に県内企業情報の提供や休日相談会等を実施

[Iターン就職件数:60件(平成25年度)→65件(平成26年度)]

児童生徒の職場体験・就業体験の実施(再掲) 742万4千円 <教育委員会>

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):53.0%(平成25年度)→70.0%(平成26年度)]

[「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生(全日制)の割合:64.0%(平成25年度)→65.0%(平成26年度)]

発達障害者への支援 6320万5千円

〈健康福祉部〉

発達障害のある方への途切れのない一貫した支援体制を築くため、発達障害に関する正しい知識の県民への普及啓発、支援に携わる人材の育成、支援者間の連携体制の構築を実施

(拡)長野県発達障害サポート・マネージャーの配置圏域を拡大

[発達障害サポート・マネージャー配置圏域:4圏域(平成25年度)→8圏域(平成26年度)]

信州パーソナル・サポート・モデル事業による支援 1億8280万1千円

〈健康福祉部〉

生活困窮者等の就労及び自立を促進するため、相談支援員及び就労支援員による個別的・包括的・継続的な支援を実施

(拡)市と連携して県内6エリアに相談拠点を設置

[就労率:34%(平成26年度)]

◇ 人生二毛作社会の仕組みづくり

平成26年度は、関係機関・団体の連携体制を構築する「人生二毛作推進クリエイター」(仮称)の配置などにより、人生二毛作社会の仕組みづくりに取り組みます。

(新) 高齢者の社会参加促進 1589万6千円

〈健康福祉部〉

高齢者の多様な社会参加を推進するため、関係機関の連携体制を構築する人生二毛作推進クリエイター(仮称)の配置や社会参加の気運醸成を図る人生二毛作推進県民会議を開催

[関係機関・団体によるネットワーク会議の開催:延べ12回(平成26年度)]

◇ 障害者の社会参加と雇用促進

平成26年度は、障害者の企業における職場実習活動の推進や農業分野における就労促進などを重点的にを行い、障害者の社会参加と雇用促進に取り組みます。

「信州あいサポート運動」の推進 195万9千円

〈健康福祉部〉

県民や企業・団体の障害者に対する理解を深めるため、就労をはじめとする障害者の社会生活を応援するサポーターを増やす運動を展開

[県民認知度:20%(平成26年度)]

職場実習による障害者の就労促進 680万円

〈健康福祉部〉

障害者のOJT(職場実習)の場を拡大し一般就労を促進するため、企業等へ障害者に適した業務の提案や実習のサポートを行う「OJT推進員」を派遣し、実践的な短期トレーニングを促進

[OJT新規受入企業数:30社(平成25年度)→60社(平成26年度)]

(新) 農業分野での障害者の就労促進 691万5千円

〈健康福祉部〉

農業分野における障害者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障害者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出、拡大

[施設と農業法人等とのマッチング件数:50件(平成29年度)]

就職困難者のための就職支援(再掲) 1262万2千円

〈商工労働部〉

障害者、母子家庭の母、中国帰国者、子育て期の女性等の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、新たにハローワーク求人情報端末を設置して就職支援を実施

(新)ハローワーク求人情報端末を地方事務所に設置

(拡)求人開拓の対象を子育て期の女性にも拡大

[求人開拓件数:250件(平成25年度)→600件(平成26年度)]

◇ 多様で安心できる働き方の検討

平成26年度は、多様な勤務制度導入の働きかけなどを重点的にを行い、働きやすい環境づくりに取り組めます。

仕事と家庭が両立できる職場環境整備の促進 2918万4千円

〈商工労働部〉

仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境整備を図るため、フルタイムの就業が困難な人でも、能力を活かして働き続けられるような、短時間正社員制度や在宅勤務制度等の普及を企業訪問等により実施

[多様な勤務制度導入企業数:30社(平成26年度)]

⑥ 誇りある暮らし実現プロジェクト

◇ 農山村の活性化支援

平成26年度は、美しい景観や豊かな自然、伝統文化など地域資源を活用した農山村の活性化に向けた取組を支援し、その具体化や展開を図ります。

集落の“再熱、”に取り組むモデル地区への支援 1600万円

〈総務部〉

「信州の宝」である美しい農山村を守るため、市町村と住民が一体となって行う、地域(集落)の存続に向けたビジョン策定からその具体化・着手までの取組を各部局が連携し、総合的に支援

[ビジョン策定開始地区数:4地区(平成26年度)]

[具体化・着手地区数:4地区(平成26年度)]

農山村活性化に向けた都市と農村の交流促進 7013万9千円

〈農政部〉

都市農村交流の促進を通じて農山村地域の活性化を図るため、都市農村交流施設等の整備を支援するとともに、県内のグリーン・ツーリズム情報を集約し、長野県の魅力を統一的に発信

(新)グリーンツーリズム情報の集約と統一的な発信

[都市農村交流人口:578,000人以上(平成26年度)]

地域発 元気づくり支援金 8億5000万円

〈総務部〉

活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

[支援金を活用した団体数:2,100団体(平成25年度)→2,100団体以上(平成26年度)]

◇ 地域づくり人材の確保・育成

平成26年度は、地域づくりの原動力を強化するため、地域づくり人材の確保・育成を図るとともに、移住・交流を推進するため、体験型研修や長野県の魅力の発信強化等に取り組めます。

(新) 元気な地域づくり人材の育成 240万6千円

〈総務部〉

「人の力」でふるさとを守るため、「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を新たに開講し、地域づくりリーダーを育成するとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた促進策を実施

[塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数:3件以上(平成26年度)]

[地域おこし協力隊員の定住率:42%(平成25年度)→50%(平成26年度)]

[地域おこし協力隊員の数:75人(平成25年度)→81人(平成26年度)]

農業大学のカリキュラム充実(一部再掲) 58万5千円

〈農政部〉

「農ある暮らし志向」の高まりを農村地域の活力向上につなげるため、農業に興味を持つ県内への移住希望者などを対象に、農業に親しむ体験型研修を実施

(新)「農ある暮らし入門研修」の新設

[農ある暮らし入門研修受講生:年間延べ200名(平成26年度)]

移住・交流の推進 1018万7千円

〈観光部〉

移住者や交流人口を増やし地域の活力を創出するため、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会加入団体と連携し、大都市圏での魅力発信、県内の移住者受入体制の充実を実施

(新)移住希望者と地域が求める人材のマッチングの実施

(新)県内の“道の駅”を活用した「信州まるごと移住相談Day(仮称)」の開催

(新)「信州首都圏総合活動拠点」を活用したセミナー、イベント等の開催

[行政サポートによる移住者数:408人(平成24年度)→700人(平成26年度)]

◇ 美しい景観、自然環境の保全創造

平成26年度は、「ふるさと信州風景百選」による信州の美しい農村風景の発信・育成を図るほか、河川・湖沼など信州の豊かな自然環境を保全し、県民が誇りを持って暮らせる地域の形成を目指します。

世界に誇る信州の農村景観育成 429万2千円

〈建設部〉

豊かな自然や農山村の営みなど信州の美しい農村風景を再認識し、保全育成する意識を高めるため、「ふるさと信州風景百選」をインターネットで発信するとともに、当該風景の魅力を伝える「語り部」を育成

[風景の「語り部」育成事業参加者数:85人(平成26年度)]

(新) 諏訪湖の環境改善(貧酸素対策調査) 137万6千円

〈環境部〉

諏訪湖において新たな課題となっている「湖底の貧酸素」の解消に向けた対策を推進するため、水質予測モデルの構築に向けた貧酸素分布基礎調査及び改善手法の検討を新たに実施

[湖底の溶存酸素量:環境基準の設定(平成27年度)]

諏訪湖の環境整備(補助公共事業) 1億3040万円

〈建設部〉

水質の環境基準を超過している諏訪湖の水質を改善するため、第6期水質保全計画(H24～H28)に基づき、大量繁殖しているヒシの除去等の水質浄化対策を実施

[全窒素削減量:1.63t/年(平成26年度)]

[全リン削減量:0.18t/年(平成26年度)]

◇ 個性際立つ文化芸術の振興

平成26年度は、優れた文化芸術鑑賞の機会提供や若手芸術家の発掘・支援をはじめ文化財保存活動、伝統工芸の普及促進を行い、個性際立つ文化芸術の振興に取り組みます。

「アート・リゾート信州」の構築(サイトウ・キネン・フェスティバル松本共催負担金) 6000万円

〈企画部〉

世界最高水準の音楽芸術を県民に提供するとともに国内外に発信するため、2014サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催

(拡)スクリーンコンサートの県内開催地や特別出前コンサートの開催数等を拡充

(新)唱歌「ふるさと」誕生100周年記念事業を実施

[鑑賞者数:88,071人(平成24年度)→90,000人(平成26年度)]

「アート・リゾート信州」の構築(首都圏における長野県文化芸術の発信) 216万円

〈企画部〉

県内美術館・博物館の誘客を促進するため、「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」を活用し、県内アートライン(地域の美術館・博物館ネットワーク)と連携して長野県の美術館・博物館の魅力を発信

[参画アートライン:4団体(平成26年度)]

文化財の修理・防災への支援 6000万円

〈教育委員会〉

文化財の適切な保存・活用を図るとともに、持続的に後世に継承するため、所有者等が行う文化財の修理・防災に要する費用の一部を支援

[文化財修理等補助件数:44件(平成25年度)→50件(平成26年度)]

伝統工芸品の普及促進 70万9千円

〈商工労働部〉

地域で受け継がれてきた伝統的工芸品の普及を促進するため、11月の伝統的工芸品月間を中心に開催される展示会等の経費を負担

[展示会等に参加した産地:2産地(平成26年度)]

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

⑦ 活動人口増加プロジェクト

◇ 結婚しやすい環境づくり

平成26年度は、「婚活サポーター」活動の本格化にあわせて、街コンなど多様な方との取組を促進、さらに「ながの結婚マッチングシステム」の登録者の増加に努め、結婚を求める方を県民協働で支援すること等により、結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

ながの出会い応援プロジェクト 2508万2千円

〈企画部〉

地域において婚活を応援する「婚活サポーター」の活動を支援するため、「婚活コーディネーター」を設置、「婚活セミナー」や他の団体等の取組との連携を強化し、婚活支援を総合的に推進

(新)「婚活コーディネーター」の設置による、婚活サポーター活動の支援

(新)「ながの結婚マッチングシステム」の機能向上及び普及推進

(新)ラジオ番組を活用した結婚支援情報等の若者への発信

[県の推計値を上回る成婚数:100組(平成26年度)]

◇ 子育てを支える環境づくり

平成26年度は、多様な保育ニーズに対応する市町村の取組を支援し、子育て環境を整えるとともに、新たな保育として「森のようちえん」の取組を普及し、県民と協働した子育て環境の整備に取り組みます。

(新) 信州型自然保育(森のようちえん)の検討・普及 272万2千円

〈企画部〉

教育の質の担保や社会的認知、信用向上を促進するため、「森のようちえん」等の「体験型自然保育」の認定制度を構築

[認定箇所数:8か所(平成26年度)]

(新) 健やかな妊娠・出産のための支援 1574万1千円

〈健康福祉部〉

妊娠や出産に関する若者や男性の理解を深めるため、高校生等に対してライフデザインセミナーを開催し妊娠・出産の適齢期等を考える機会とするほか、妊娠、出産、不妊等に関する知識の普及啓発を若者に対して重点的に実施

[男性からの不妊専門相談件数:35件(平成24年度)→70件(平成26年度)]

延長保育や病児・病後児保育等の支援(再掲) 3億2848万5千円

〈健康福祉部〉

多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成

[病児・病後児保育実施市町村数:17市町村(平成25年度)→18市町村(平成26年度)]

（新）子育て女性の就業促進（再掲） 2579万2千円

〈商工労働部〉

子育て中の女性の就業を促進するため、就業相談や情報提供、就職セミナー等を開催するほか、就業相談から職業紹介までを一体的に支援するモデル事業を長野ハローワークと連携して実施

[子育て中の女性の就職者数:200人(平成26年度)]

◇ 移住・交流推進施策の積極的な展開

平成26年度は、部局間連携をはじめ、市町村、民間企業、地域の移住者・交流推進団体との協働を一層強化し、県外での魅力発信強化と県内の移住者受入体制の充実により、更なる移住者や交流人口の増加を目指します。

移住・交流の推進（再掲） 1018万7千円

〈観光部〉

移住者や交流人口を増やし地域の活力を創出するため、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会加入団体と連携し、大都市圏での魅力発信、県内の移住者受入体制の充実を実施

（新）移住希望者と地域が求める人材のマッチングの実施

（新）県内の“道の駅”を活用した「信州まるごと移住相談Day（仮称）」の開催

（新）「信州首都圏総合活動拠点」を活用したセミナー、イベント等の開催

[行政サポートによる移住者数:408人(平成24年度)→700人(平成26年度)]

◇ 公共的活動の支援と協働の積極的推進

平成26年度は、寄付文化の醸成と協働創出の支援に積極的に取り組み、県民、NPO、企業等、民間の公共的活動への参加を拡大するとともに、多様な主体間の協働を推進します。

協働の機会の創出 347万4千円

〈企画部〉

「長野県みらいベース」の活用や企業等への広報・勧誘により、寄付という形での公共的活動への参加者を増加させるとともに、協働の提案から実現までの橋渡しを行う「協働コーディネートデスク」と各部局に新たに置く「県民協働推進役」により全庁的に協働を推進

[公共的活動への参加度:36.6%(平成24年度)→42.0%(平成26年度)]

地域発 元気づくり支援金（再掲） 8億5000万円

〈総務部〉

活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

[支援金を活用した団体数:2,100団体(平成25年度)→2,100団体以上(平成26年度)]

⑧ 教育再生プロジェクト

◇ 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

平成26年度は、中学生の学力向上に重点を置き、学習内容を確実に定着させる仕組みづくりに取り組むとともに、子どもの体力・運動能力の向上や多様な学習機会の提供を進めます。

きめ細かな指導に必要な教員の配置 47億5320万円

〈教育委員会〉

児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、国に先駆けて小中学校全学年で30人規模学級を編制するなど、小・中学校や市町村教育委員会の判断で活用方法を選択する事業方式による教員配置を実施

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校64.7%、中学校54.5%(平成25年度)→小学校65.0%、中学校57.9%(平成26年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.13%(平成25年度)→1.11%(平成26年度)]

「未来を拓く学力」の向上 439万7千円

〈教育委員会〉

児童生徒の学力向上を図るため、学力の習得状況を確認し、着実に力をつけるシステムを確立するとともに、家庭と一体となって家庭学習を改善

(新)学力実態を把握する仕組みの構築や先進県の取組の研究・普及などにより各学校の取組を支援

(新)中学生の学力を向上させる新たな家庭学習モデルの創出

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校64.7%、中学校54.5%(平成25年度)→小学校65.0%、中学校57.9%(平成26年度)]

[学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校59.7%、中学校52.3%(平成25年度)→小学校60.0%、中学校54.7%(平成26年度)]

特別支援教育の充実 1億9969万8千円

〈教育委員会〉

障害のある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加することができるよう、適切な教育の場と教育内容を充実

(拡)自立活動担当教員の増員

(新)自立活動教育を充実させる専門職員の配置

(拡)小学校へのLD等通級指導教室の増設

[専門的な自立活動教育の授業時数:1,932時間/週(平成25年度)→2,268時間/週(平成26年度)]

[小学校LD等通級指導教室の利用率:0.16%(平成25年度)→0.20%(平成26年度)]

長野県版運動プログラムの普及(再掲) 143万3千円

〈教育委員会〉

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、「幼児期」を対象とした運動プログラムを新たに開発するとともに、普及啓発のための講習会等を実施

(新)「幼児期」を対象とした長野県版運動プログラムの開発

[全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位:29位(平成25年度)→25位(平成26年度)]

私立高等学校の授業料等の軽減に対する助成 1億4398万6千円

〈総務部〉

私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の負担を軽減するため、学校法人が生徒の授業料・入学金を軽減した場合、当該軽減額に対して助成

(拡)授業料軽減及び入学料軽減の補助上限額の引上げ

[授業料滞納率:0.24%(平成25年度)→0.24%以下(平成26年度)]

◇ 地域に開かれた信頼される学校づくり

平成26年度は、学校と県民が協働する「信州型コミュニティスクール」の取組を着実に拡大していくとともに、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づく施策に取り組み、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

「信州型コミュニティスクール」の推進 757万7千円

〈教育委員会〉

学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を推進

[信州型コミュニティスクールに取り組む学校:17校(平成25年度)→25校(平成26年度)]

教員の資質向上・教育制度の改善 190万4千円

〈教育委員会〉

平成25年7月に策定した「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づく施策を実行し、教育再生に向けた取組を推進

(新)「コンプライアンスアドバイザー」(仮称)の設置

(新)教職員及び学校の評価制度の改善

(新)教職員の通報・相談窓口の整備

[信州教育の信頼回復に向けた行動計画の実施項目:37項目(全46項目)(平成26年度)]

◇ 農林業体験など体験活動の推進

平成26年度は、児童生徒が積極的に職場体験・就業体験に参加できる仕組みの構築や、通学合宿リーダーの育成等に取り組み、子どもたちの社会性や自主性を育む様々な体験活動を推進します。

児童生徒の職場体験・就業体験の実施(再掲) 742万4千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):53.0%(平成25年度)→70.0%(平成26年度)]

[「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生(全日制)の割合:64.0%(平成25年度)→65.0%(平成26年度)]

(新) 通学合宿のリーダー養成 147万9千円

〈企画部〉

「通学合宿」を県内に広く普及させるため、通学合宿開催に必要な子どもたちの自主性を伸ばす手法やリスクマネジメント、地域と学校を連携させるノウハウ等を持つ通学合宿リーダーを養成

[通学合宿リーダー数:20人(平成26年度)]

◇ 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

平成26年度は、スーパーグローバルハイスクールの運営などグローバル社会で各分野を牽引できる人材の育成に重点的に取り組むとともに、子どもたちの情報活用能力や発信力・コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力育成 5億5116万1千円

〈教育委員会〉

ICTを効果的に活用し、児童生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、先駆的モデル的な実践研究や教員の指導力向上研修、県立高校において必要な基盤整備を実施

(新)ICTを活用した先駆的モデル的な実践研究

[授業中にICTを活用して指導できる教員の割合:中学 64.0%、高校 56.4%(平成25年度)→中学 66.0%、高校 60.0%(平成26年度)]

グローバル人材の育成 2億3050万2千円

〈教育委員会〉

信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力やコミュニケーション能力を向上させるための取組を実施

[英語コミュニケーション能力水準(中学3年卒業時で英検3級レベル、高校3年卒業時で英検準2級レベル):中学 32.0%、高校 36.1%(平成25年度)→中学 33.0%、高校 36.4%(平成26年度)]

◇ 高等教育全体の振興

平成26年度は、経済的な理由で進学が困難な生徒の県内大学・短大への進学の支援に取り組むとともに、新県立4年制大学の設立に向けた準備を進めます。

新県立4年制大学の設立準備 1億8847万4千円

〈総務部〉

教育課程などの検討や施設建設に係る設計等、大学設立に向けた準備を実施

(新) 大学・地域連携に対する支援 2900万円

〈総務部〉

県内高等教育の振興を図るため、県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成

[補助金を活用した取組数:7件(平成26年度)]

[県内大学志願者数:11,950人(平成25年度)→12,000人(平成27年度)]

(新) 県内大学等への進学のための奨学金給付 750万円

〈教育委員会〉

意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため、県内の大学・短大に進学する者に対して大学入学金等に相当する一時金を給付

<発信> 「信州」の価値向上と発信

⑨ 信州ブランド確立プロジェクト

◇ 信州ブランドの普及・拡大

平成26年度は、「健康長寿」「勤勉で教育熱心な県民性」「自然の美しさ 環境との共生」といった信州の貴重な価値を「美しさと健康」の視点でクローズアップして信州ブランドのPRを行うとともに、東京銀座に信州首都圏総合活動拠点を整備し、信州の優れた「コト」「ヒト」「モノ」を発信します。

「しあわせ信州」の普及浸透 2784万1千円

〈観光部〉

「しあわせ信州」に込められた意味の浸透を図るため、「美しさと健康」に着目した県民参加型のプロモーション事業を実施

[県民認知度:60%以上(平成26年度)]

信州首都圏総合活動拠点の整備 3億3182万5千円

〈観光部〉

信州ファンの裾野を広げ、更に継続的かつ双方向で信州との関わりを持つコアな信州ファンを増やすため、信州の魅力をまるごと共有(シェア)するオール信州活動拠点「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」を整備

(新)信州首都圏総合活動拠点の整備

「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトの推進 7589万5千円

〈農政部〉

「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上と消費拡大を図るため、地域ぐるみで「足元の価値」を見つめ直し、地域の「おいしい信州ふード(風土)」にまつわる「物語」を作成し、県民の皆様と共有・発信

(新)「おいしい信州ふード(風土)」の物語づくりを通じた共有・発信

(新)「おいしい信州ふード(風土)」のスマートフォン向けアプリケーション開発

[「おいしい信州ふード(風土)」の県民認知度:40%(平成25年度)→60%(平成26年度)]

観光キャラクター「アルクマ」を活用した誘客推進 3352万円

〈観光部〉

アルクマの活用による長野県の情報発信力の強化と経済の活性化を図るため、アルクマの著作権を県有化し、活用範囲を拡大するとともに、県内外でのプロモーションを強化

[アルクマによる経済効果:15億円/年(平成26年度)]

◇ 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

平成26年度は、商品やサービスの質を磨き上げ、信州ブランドに相応しい商品の提供や来訪者の満足度の高い地域づくりを進めます。

工業技術総合センターによる製品開発支援(一部再掲) 7億745万円

〈商工労働部〉

県内企業による付加価値の高い製品の開発を推進するため、高付加価値食品の試作開発を支援する「しあわせ信州食品開発センター」を整備するとともに、地域資源を活かした商品開発を支援

[試作加工エリア、評価エリアの整備:100%(平成26年度)]

信州ワインバレー構想の推進(一部再掲) 1952万6千円

〈商工労働部、農政部、観光部〉

「NAGANO WINE」の更なるブランド化と県内ワイン産業の発展に資するため、醸造技術向上の支援や、ワイナリーの起業を目指す新規参入者を育成するワイン生産アカデミーを開講するとともに、NAGANO WINE応援団によるホームページの運営及びプロモーション事業を支援

(新)NAGANO WINEの醸造技術向上を支援
[醸造研修受入数:5人(平成26年度)]

信州ジビエの活用推進(再掲) 2445万8千円

〈林務部〉

捕獲した野生鳥獣を資源として活用するため、新たにモデル地域でジビエ活用の戦略等を検討するとともに、信州産シカ肉認証制度を普及するための施設整備への支援や人材育成を実施

(新)信州ジビエ需要拡大のための戦略の検討
(新)信州産シカ肉認証制度に適合した処理施設等の整備支援
[シカのジビエ利用頭数:1,564頭(平成24年度)→2,020頭(平成26年度)]

北陸新幹線延伸を活かした観光振興 6262万5千円

〈観光部〉

北陸新幹線(長野経由)の金沢延伸開業効果を県下に幅広く波及させるため、観光面で有望なマーケットとなる北陸地域において認知度を向上させる取組を行うほか、大都市圏向けのPRを実施

[延伸後の県内停車5駅利用者増加数:80万人(平成27年度)]

「ずく出し!知恵出し!おもてなしプロジェクト」の推進(再掲) 1893万6千円

〈観光部〉

県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催、おもてなし宣言の登録、「おもてなし大賞」の表彰を実施

[[ずく出し!知恵出し!おもてなし宣言]の登録件数:2,000件(平成26年度)]